

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月19日

【事業年度】 第32期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 野 利 久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大 西 登 志 和

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 大 西 登 志 和

【縦覧に供する場所】 株式会社メディカルー光 東京支店  
(東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	20,574,659	22,873,542	26,387,273	29,305,786	29,489,669
経常利益 (千円)	1,036,163	1,200,634	1,245,975	1,458,162	1,153,148
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	790,939	685,745	797,468	910,584	956,043
包括利益 (千円)	852,130	783,125	870,573	935,161	983,767
純資産額 (千円)	5,025,777	5,713,098	6,384,768	7,249,651	8,095,461
総資産額 (千円)	15,624,970	17,729,537	22,563,436	24,796,533	24,908,873
1株当たり純資産額 (円)	2,622.92	2,981.62	3,332.19	3,783.57	4,225.00
1株当たり当期純利益 金額 (円)	412.78	357.88	416.19	475.23	498.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	32.2	28.3	29.2	32.5
自己資本利益率 (%)	17.0	12.8	13.2	13.4	12.5
株価収益率 (倍)	6.2	8.5	12.6	10.0	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	828,644	1,232,428	1,011,483	1,555,249	659,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,109,763	1,771,720	1,044,590	1,156,594	3,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,698	776,326	538,860	803,151	1,230,909
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,822,521	4,059,556	4,565,309	5,767,116	5,199,296
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	644 (112)	686 (145)	936 (272)	965 (317)	1,122 (338)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しており、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高	(千円)	15,851,001	17,446,444	19,793,401	22,834,520	21,849,350
経常利益	(千円)	836,616	984,011	1,109,426	1,278,152	1,045,453
当期純利益	(千円)	667,056	614,539	690,075	493,305	918,235
資本金	(千円)	917,000	917,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数	(株)	2,035,000	2,035,000	2,035,000	2,035,000	2,035,000
純資産額	(千円)	4,635,316	5,124,397	5,711,419	6,319,017	6,988,019
総資産額	(千円)	11,083,707	12,361,008	14,533,272	16,845,332	15,897,103
1株当たり純資産額	(円)	2,419.14	2,674.38	2,980.77	3,297.88	3,647.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	50.00 ( )	57.50 ( - )	67.50 (30.00)	68.50 (32.50)	76.00 (36.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	348.13	320.72	360.14	257.45	479.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)		-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.8	41.5	39.3	37.5	44.0
自己資本利益率	(%)	15.4	12.6	12.7	8.2	13.8
株価収益率	(倍)	7.4	9.5	14.6	18.4	14.5
配当性向	(%)	14.4	17.9	18.7	26.6	15.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	408 (85)	424 (101)	465 (113)	478 (124)	470 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額には新本社ビル竣工記念配当7.50円を含み、第30期の1株当たり配当額には創立30周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)を設立
平成19年3月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)へ承継
平成19年7月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年5月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成22年2月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年2月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	有限会社クローバー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年2月	株式会社メディパルホールディングスとの資本提携を解消
平成24年3月	株式会社さつきの全株式を取得
平成24年4月	機動的・戦略的な投資を目的とした、株式会社ヘルスケア・キャピタル(現 連結子会社)を設立
平成24年7月	株式会社メディケアサポート(現 連結子会社)の全株式を取得
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年12月	本社を現在の三重県津市西丸之内に移転
平成26年3月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、有限会社三重高齢者福祉会(現 連結子会社)の全株式を取得
平成26年4月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社ハピネライフケア(現 連結子会社)の全株式を取得、併せてその完全子会社3社(株式会社ハピネライフケア鳥取・有限会社ハピネカンパニー・株式会社ケアスタッフ)を連結子会社化
平成28年4月	大豊薬品株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
平成28年8月	有限会社ツルカメ調剤薬局(現 連結子会社)の全株式を取得
平成28年9月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、ウェルフェアー株式会社(現 連結子会社)の株式を取得し連結子会社化
平成28年11月	株式会社さつきの全株式を売却

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載したセグメントの区分と同一であります。

#### (調剤薬局事業)

当社及び子会社である株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポート、有限会社ツルカメ調剤薬局は、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

#### (ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケアー光、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社3社、ウェルフェア株式会社は、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

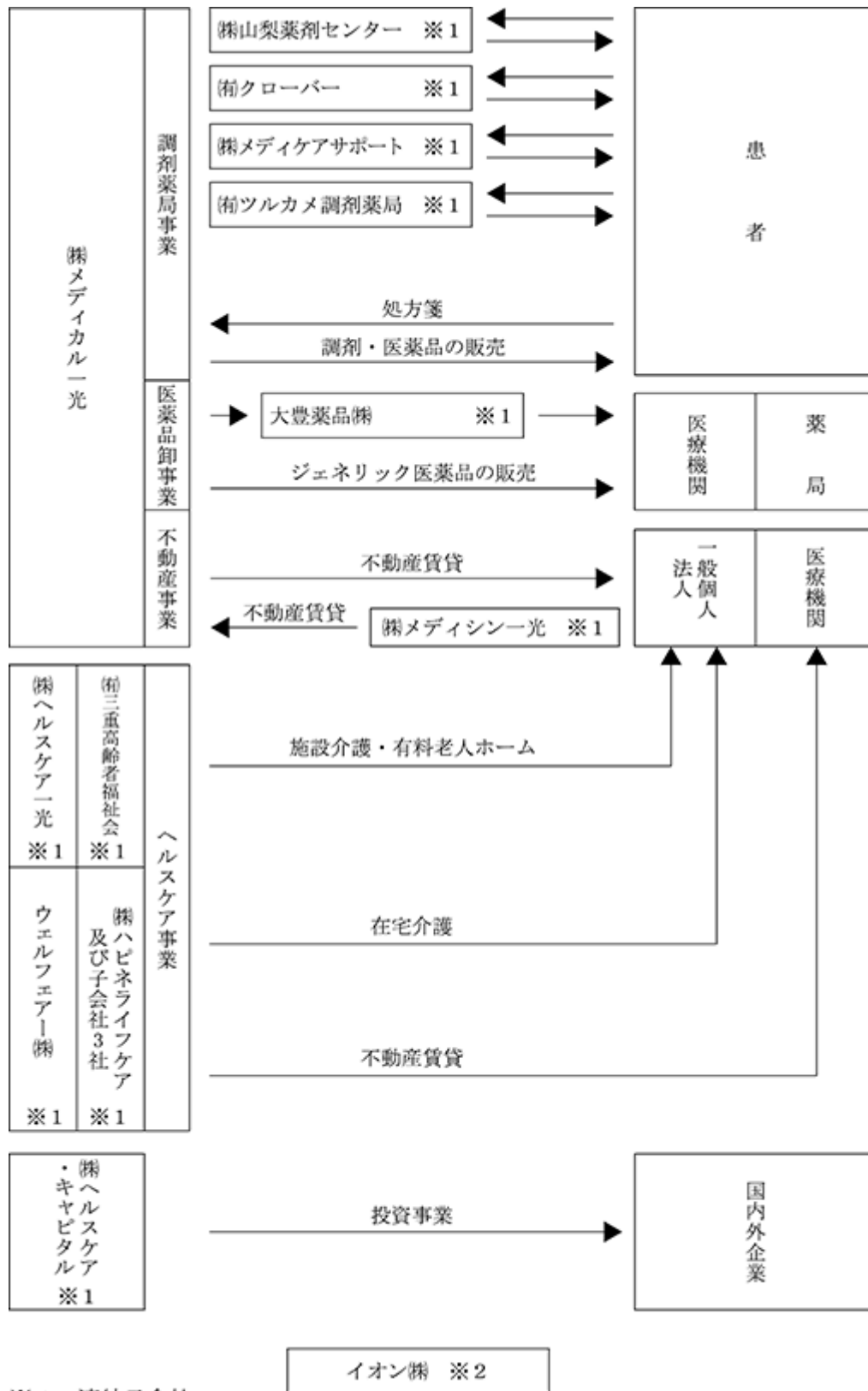
#### (医薬品卸事業)

当社及び子会社である大豊薬品株式会社は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

#### (不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成29年2月28日現在）



※1 連結子会社  
※2 その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成29年2月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任3名
有限会社クローバー	埼玉県所沢市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社メディケアサポート	三重県津市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。
有限会社ツルカメ調剤薬局	福井県越前市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
有限会社三重高齢者福祉会	三重県津市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
株式会社ハビネライフケア	鳥取県米子市	32,600	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社ハビネライフケア鳥取	鳥取県米子市	27,400	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
有限会社ハビネカンパニー	鳥取県米子市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社ケアスタッフ	鳥取県米子市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
ウェルフェアー株式会社	京都市南区	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	不動産事業	100.0	役員の兼任4名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。 事務所を賃借しております。
大豊薬品株式会社	愛知県豊橋市	10,000	医薬品卸事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助を行っております。 医薬品を販売しております。
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市	50,000	投資事業	100.0	役員の兼任4名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注)2	千葉県美浜区	220,007,994	総合小売業	[26.6]	監査役を受入1名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	459 (124)
ヘルスケア事業	601 (188)
医薬品卸事業	31 (23)
不動産事業	1
全社(共通)	30 (3)
合計	1,122 (338)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が157名増加しておりますが、主としてウェルフェア(株)、大豊薬品(株)を連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
470 (127)	36.1	8.3	4,991

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	416 (108)
医薬品卸事業	23 (16)
不動産事業	1
全社(共通)	30 (3)
合計	470 (127)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成28年3月から平成29年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しましたが、海外経済、金利・為替相場の動向による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

調剤薬局事業におきましては、平成28年4月に調剤報酬改定および薬価改定が実施されました。今回の改定は、「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けた施策が反映され、薬局・薬剤師に求められる役割が大きく変化してきております。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、人材の確保・育成が課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大および収益力の強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高29,489百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益1,200百万円(前年同期比15.9%減)、経常利益1,153百万円(前年同期比20.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益956百万円(前年同期比5.0%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益の計上もあり過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新たに1店舗を開局、M&Aにより1店舗を取得した一方で、閉局により1店舗減少しましたので当社グループの調剤薬局は合計94店舗となりました。前期閉局した新店および新規取得した子会社の売上が寄与したものの、平成28年4月に実施された調剤報酬改定および薬価改定による影響を受けたため売上高、営業利益とも前期を下回りました。

この結果、売上高22,027百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益1,598百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成28年9月にウェルフェア株式会社を子会社化した一方で、11月には株式会社さつきの全株式を売却しました。当社グループのヘルスケア事業について経営資源の選択と集中を検討し、事業規模の拡大および収益力の強化を図ったものです。これらの施策に加え、有料老人ホームの継続的な入居者の確保、および前期に新規開設した施設が寄与し売上高は堅調に推移しましたが、営業利益におきましては、M&Aに係る経費・手数料64百万円の負担等により微増にとどまりました。

この結果、売上高は5,106百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益172百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

#### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、三重県、岐阜県、滋賀県、および愛知県を中心に積極的な営業活動を行った結果、また、平成28年4月に子会社化した大豊薬品株式会社が寄与し、売上高は伸長しました。営業利益におきましては、価格競争が厳しさを増す市場環境の影響を受け微増にとどまりました。

この結果、売上高2,232百万円(前年同期比53.4%増)、営業利益84百万円(前年同期比2.6%増)となりました。(内部売上を含む売上高は2,908百万円となり、前年同期比で43.7%増加しました。)

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高123百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益61百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益331百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して567百万円減少し5,199百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが659百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが3百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1,230百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、659百万円(前年同期比895百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,566百万円、減価償却費・のれん償却額759百万円、売上債権の減少454百万円などの増加要因と、仕入債務の減少961百万円、法人税等の支払720百万円、投資有価証券売却損益331百万円、固定資産売却損益130百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、3百万円(前年同期比1,160百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入744百万円、有形固定資産の売却による収入401百万円などの増加要因と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出456百万円、有形固定資産の取得による支出394百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,230百万円(前年同期比2,034百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純減少972百万円、配当金の支払137百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	768,920	101.8
大阪府	186,835	95.5
京都府	227,193	94.8
愛知県	217,783	101.2
山梨県	102,315	97.9
滋賀県	62,575	106.1
神奈川県	75,702	88.9
兵庫県	65,330	96.9
福井県	54,073	122.7
埼玉県	39,878	98.2
北海道	37,595	99.2
島根県	14,189	89.8
奈良県	12,674	96.5
合計	1,865,062	99.5

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤薬局事業	薬剤料	17,863,164	92.9
	技術料等	4,164,493	99.2
小計	22,027,657	94.0	
ヘルスケア事業	5,106,167	118.6	
医薬品卸事業	2,232,229	153.4	
不動産事業	123,614	106.2	
合計	29,489,669	100.6	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	7,737,769	95.7	42
大阪府	4,115,186	92.8	9
京都府	2,950,073	86.4	9
愛知県	2,380,612	97.8	13
山梨県	1,227,883	97.1	1
滋賀県	839,366	102.4	4
神奈川県	729,048	84.4	1
兵庫県	624,374	92.9	4
福井県	559,878	120.9	5
埼玉県	327,805	96.1	2
北海道	235,663	93.6	2
島根県	221,300	84.6	1
奈良県	78,692	87.9	1
合計	22,027,657	94.0	94

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきましたが、超高齢社会の進展により今後十数年で年齢別人口構成比率が激変すると予想しております。財政的視点からは医療費抑制が大きな課題となり医療サービスの効率経営が求められることとなりますが、医療を取り巻く市場は有望な産業となり、将来に向けて医療・介護サービスの需要が拡大するものと考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、「良質な医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、以下の3項目を課題として取り組んでまいります。

##### 事業規模の拡大

調剤薬局事業を収益基盤として、新規開発による自己出店とともに、良質なM&Aに取り組むことにより、一層の事業規模の拡大を図ります。また、ヘルスケア事業、医薬品卸事業におきましても、同様に事業規模の拡大を推進してまいります。

##### 効率経営による収益力の強化

組織再編で強化されるグループ力により更なる経営の効率化を推進し、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図り、間接部門の経費比率下に注力してまいります。

##### 人材育成

社内研修体制の下、良質な医療・介護サービスの提供のため社員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

当社はこうした施策を中心に、「患者様第一主義」「ホスピタリティの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的かつ安定的な業務の拡大を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、医薬品医療機器等法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	6年	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事

##### (2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成22年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日
改定率(%)	5.75	6.00	5.64	5.57

(注) 平成26年4月の薬価改定率は、消費税率の引上げ分(+2.99%)を差引いて表示しております。

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、医薬品医療機器等法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、特に重篤な症状を来す薬剤については、重点的に鑑査を実施しております。さらには万が一に備え、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化してきており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
新規出店数(店)	5	3	2
閉鎖店舗数(店)	1	1	1
期末店舗数(店)	91	93	94

(7) 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やM&A、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
有利子負債残高(千円)	10,382,029	11,336,881	11,480,438
総資産(千円)	22,563,436	24,796,533	24,908,873
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	46.0	45.7	46.1

(8) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉市美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成29年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(510,000株)であり、同社の顧問が当社の監査役に就任しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成29年2月期に支払った賃借料は9,326千円であります。

(9) 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(11) ヘルスケア事業について

法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事(又は市町村長)に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」を満たしていなければなりません。この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。当社グループのヘルスケア事業における必要な許認可の内容は下表のとおりであります。法令違反が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
事業者指定	6年	介護保険法	各都道府県知事又は各市町村長
サービス付き高齢者向け住宅登録	5年	高齢者の居住の安定確保に関する法律	各都道府県知事

競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



#### 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 投資有価証券の価格変動について

当社グループが保有する投資有価証券については、長期的な観点から保有及び売却の判断をしております。しかしながら、投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により想定以上に株価が下落した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成29年2月末日現在、当社グループが保有する投資有価証券は1,424,370千円であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

#### イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

#### 経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

#### 増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

#### 人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付に係る負債、資産除去債務、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、固定資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態及び経営成績の分析

#### 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の安定確保と、貸借対照表における財務体質の健全性の維持を財務方針としております。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は24,908百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。))0.5%増)となり、負債合計は16,813百万円(前期末比4.2%減)となりました。

流動資産の残高は10,521百万円となり、前期末比731百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金546百万円の減少と、売掛金116百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は14,387百万円となり、前期末比843百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物386百万円の増加、土地210百万円の増加、のれん236百万円の増加、敷金及び保証金162百万円の増加、投資有価証券226百万円の減少によるものです。

流動負債の残高は7,933百万円となり、前期末比871百万円減少いたしました。また、固定負債の残高は8,879百万円となり、前期末比138百万円増加いたしました。負債合計で733百万円の減少となった主な要因は、買掛金867百万円の減少、長期借入金(1年内返済予定を含む)140百万円の減少、リース債務273百万円の増加によるものです。

純資産の残高は8,095百万円となり、前期末比845百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金818百万円の増加によるものです。

#### 損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下で事業を展開、推進してまいりました。主力事業である調剤薬局事業におきましては新規出店とM&A、及び閉局により1店舗の増加となりました。新店舗に加え、前期開局した店舗の売上高が寄与したものの、平成28年4月に実施された調剤報酬改定および薬価改定の影響を受けたため売上高、営業利益ともに前期を下回りました。ヘルスケア事業におきましては、子会社株式の取得および売却を実施し、事業規模の拡大と収益力の強化を図りました。売上高は堅調に推移しましたが、営業利益につきましては、子会社株式取得関連費用が発生したため微増となりました。医薬品卸事業におきましてはジェネリック医薬品の販売強化策を推進いたしました。不動産事業におきましては継続的に賃貸物件から安定収入を得ております。この結果、売上高は前年同期比(以下「前期比」という。)183百万円(0.6%)増加して29,489百万円となりました。

売上高から売上原価を控除した売上総利益は、前期比68百万円(2.1%)増加して3,271百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比226百万円(15.9%)減少して1,200百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比305百万円(20.9%)減少して1,153百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比7百万円(0.5%)増加して1,566百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比45百万円(5.0%)増加して956百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期の475.23円から498.95円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入れにより調達しております。金融機関からの資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達につきましては、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用等によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ567百万円減少して5,199百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療・介護サービスの需要は拡大するものの、医療費抑制に向けた医療制度改革が進められており、一層の効率経営が要求されております。

このような環境の下、当社グループでは各事業の収益性の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「フラワー薬局」のブランド力をより強固なものとし、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに「ホスピタリティの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける「患者様第一主義」の薬局づくりを目指してまいります。また、ヘルスケア事業では介護付有料老人ホームを成長エンジンと位置付けて着実に展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、敷金及び保証金を含む)は504百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に261百万円の設備投資を行いました。

(2) ヘルスケア事業

既存施設等に46百万円の設備投資を行いました。

(3) 医薬品卸事業

既存設備等に3百万円の設備投資を行いました。

(4) 不動産事業

新規賃貸設備等に97百万円の設備投資を行いました。

(5) 全社に共通する部門

本社設備等に94百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成29年2月28日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (42店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	329,469	394,933 ( 4,197)	142,050	866,453	177
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	48,736	148,808 ( 242)	187,795	385,340	54
京都府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	159,844	( )	61,827	221,672	56
愛知県 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	41,951	( )	109,020	150,972	37
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	18,687	13,790 ( 326)	18,070	50,548	12
神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	19,043	33,779 ( 138)	195,398	248,221	14
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	5,150	( )	36,202	41,352	18
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,644	53,333 ( 414)	8,864	71,842	15
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	6,605	2,439 ( 84)	5,825	14,870	9
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	5,642	( )	6,715	12,358	5
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	4,446	28,162 ( 83)	728	33,337	3
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備		100,005 ( 165)	6,660	106,665	
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業		賃貸設備	457,632	749,105 ( 5,356)	116,644	1,323,382	
本社及び東京支店 (三重県津市他)			本社機能	71,870	285,392 ( 3,258)	129,221	486,484	70
その他			倉庫等	43,932	49,698 ( 889)	2,530	96,162	
合計				1,222,657	1,859,449 ( 15,157)	1,027,557	4,109,665	470

(注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載していません。

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成29年 2月28日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	31,660	20,833 (725)	6,825	59,319	20
(有)クローバー	埼玉県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	8,831	( )	27,135	35,967	8
㈱メディケアサポート	愛知県他 (5店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	2,784	( )	101,804	104,589	13
(有)ツルカメ調剤薬局	福井県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,401	( )	4,175	5,576	2
㈱ヘルスケアー光	施設・事業所 (三重県他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	2,841,140	391,408 (10,928)	198,619	3,431,168	224
(有)三重高齢者福祉会	施設・事業所 (三重県)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	509,661	( )	19,510	529,172	50
㈱ハビネライフケア (子会社3社を含む)	施設・事業所 (鳥取県他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	986,148	453,206 (14,778)	131,356	1,570,711	176
ウェルフェアー㈱	施設・事業所 (京都府他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	645,007	171,951 (4,394)	118,872	935,831	151
大豊薬品㈱	本社他 (愛知県)	医薬品卸事業		事務所	7,043	23,378 (225)	41,544	71,966	8
㈱メディスンー光	グループ本社 (三重県)			事務所	370,163	( )	11,956	382,119	
㈱ヘルスケアー・キャピタル	本社他 (三重県他)			事務所他	62,029	110,027 (1,291)	1,199	173,256	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年 2月28日現在

会社名	事業所名等	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	山梨県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	135,052	120,005	自己資金 及び借入金	平成28年 11月	平成29年 4月
提出会社	京都府 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	70,950		自己資金 及び借入金	平成29年 3月	平成29年 5月
提出会社	事務所改修	医薬品卸事業	事務所設備	58,090		自己資金 及び借入金	平成29年 7月	平成29年 10月
㈱ヘルス ケアー光	新設有料老人ホーム	ヘルスケア事業	介護設備	540,969	113,084	自己資金 及び借入金	平成24年 9月	平成30年 3月

- (注) 1 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度末において計画中であった京都府フラワー薬局新設店舗は、投資予定額及び着手年月を変更し、完成予定年月を当初予定より延期しております。  
3 前連結会計年度末において計画中であった三重県フラワー薬局新設店舗は、完了予定年月を変更することといたしました。変更した計画につきましては改めて検討を行っております。  
4 前連結会計年度において計画中であった医薬品卸事業の事務所移転は、計画を事務所改修に変更し、投資予定額、着手年月及び完成予定年月をそれぞれ変更しております。  
5 前連結会計年度末において計画中であった新設有料老人ホームは、投資予定額の変更を行い、完成予定年月を当初予定より延期しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,035,000	2,035,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 (注)	2,014,650	2,035,000		917,000		837,050

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。



## (6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	5	21	4		289	326	
所有株式数（単元）		854	10	11,992	169		7,324	20,349	100
所有株式数の割合（%）		4.20	0.05	58.93	0.83		35.99	100.00	

（注）自己株式118,917株は、「個人その他」に1,189単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-42	234,200	11.50
南野利久	三重県津市	181,200	8.90
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-25号	118,917	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-25号	108,000	5.30
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	87,600	4.30
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.45
菊川東	三重県伊勢市	40,000	1.96
計		1,579,917	77.63

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,035,000		
総株主の議決権		19,160	

## 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900		118,900	5.84
計		118,900		118,900	5.84

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	118,917		118,917	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等につきまして、取締役会の決議によって行っており、現在、中間と期末の年2回実施しております。配当性向20%を目安に、業績や資金需要などを勘案しながら、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に判断し、平成29年2月22日開催の取締役会決議により、1株当たりの普通配当を直近の配当予想から4円増配し40円とさせていただきます。期末の配当金総額は76,643千円となります。

1株当たりの年間配当金は、中間配当36円と合わせ76円、総額145,622千円となります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月21日 取締役会決議	68,978	36.00
平成29年2月22日 取締役会決議	76,643	40.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	250,000 2,750	3,700	5,270	5,700	7,000
最低(円)	197,000 2,005	2,600	2,717	4,335	4,630

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	5,200	5,210	5,500	5,780	6,450	7,000
最低(円)	4,950	4,900	5,150	5,400	5,830	6,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率 13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長 昭和60年4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 (株)ヘルスケアー光 代表取締役社長 平成22年5月 (株)メディスンー光 代表取締役(現任) 平成24年4月 (株)ヘルスケアー・キャピタル 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 (株)メディネット 社外取締役(現任) 平成27年11月 西武沢井薬品(株) 社外取締役(現任)	(注)3	181,200
代表取締役 専務取締役		櫻 井 利 治	昭和29年4月21日生	平成14年2月 (株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)本店営業部長 平成17年3月 当社入社 企画開発部部長 平成18年5月 取締役 平成20年5月 (株)ヘルスケアー光 代表取締役常務取締役 平成23年2月 常務取締役 平成26年5月 代表取締役専務取締役(現任) 平成26年8月 (株)ヘルスケアー光 代表取締役社長 平成27年10月 管理本部長	(注)3	2,800
代表取締役 常務取締役	薬局事業本部長 兼教育研修部長 兼情報管理室担当 兼東京支店担当 兼渉外部担当	野 間 誠 司	昭和32年12月13日生	昭和58年4月 東洋紡績(株)(現 東洋紡(株))入社 平成8年4月 医療法人弘仁会大島病院入職 平成14年4月 当社入社 平成16年4月 薬局事業本部長 平成18年3月 教育研修部長(現任) 平成28年5月 代表取締役常務取締役(現任) 平成28年9月 情報管理室担当(現任) 平成29年1月 薬局事業本部長兼東京支店担当(現任) 平成29年5月 渉外部担当(現任)	(注)3	400
常務取締役	管理本部長 兼総務人事部長	大 西 登 志 和	昭和26年9月7日生	平成13年2月 (株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)人事部長 当社入社 平成15年7月 取締役 平成18年5月 常務取締役(現任) 平成24年3月 総務部長 平成25年10月 管理本部副本部長 平成27年10月 総務人事部長(現任) 平成29年1月 管理本部長(現任)	(注)3	1,600
常務取締役	東京支店担当 兼企画開発部担当 兼営業部担当	酒 向 良 弘	昭和33年4月7日生	平成19年4月 (株)三菱東京UFJ銀行大垣支社長 平成22年10月 当社出向 経理財務部部長 平成23年10月 当社入社 経理財務部長 平成24年5月 取締役 平成26年8月 管理本部長 平成27年4月 常務取締役(現任) 平成29年1月 東京支店担当兼企画開発部担当(現任) 平成29年5月 営業部担当(現任)	(注)3	1,500
取締役	東京支店長 兼薬局事業担当	安 達 佳 之	昭和35年7月13日生	昭和60年4月 医療法人思源会岩崎病院入職 平成3年1月 当社入社 平成3年5月 調剤部長 平成8年4月 取締役(現任) 平成25年2月 (株)メディケアサポート 代表取締役(現任) 平成29年1月 東京支店長(現任) 平成29年5月 薬局事業担当(現任)	(注)3	5,600
取締役	薬局事業本部副 本部長 兼薬局人事部担当 兼薬局人事部長	高 津 善 之	昭和37年8月29日生	平成13年2月 (株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)入行 平成18年3月 当社入社 平成22年4月 渉外購買部長 平成24年6月 (株)メディケアサポート 代表取締役 平成25年5月 取締役(現任) 平成27年10月 薬局人事部長(現任) 平成28年5月 薬局人事部担当(現任) 平成29年4月 薬局事業本部副本部長(現任)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第七事業部長	木村 誠 嗣	昭和40年1月21日生	平成15年9月 (株)マイカル(現 イオンリテール(株))入社 平成23年3月 三川店 店長 平成27年9月 ヘルスケア・調剤商品部 本部マネージャー 平成28年3月 当社出向 社長室部長 平成28年5月 取締役(現任) 平成28年9月 第七事業部長(現任) 平成28年10月 (有)ツルカメ調剤薬局 代表取締役(現任)	(注)3	100
取締役	ヘルスケア事業部担当	小島 克 己	昭和36年3月1日生	昭和58年3月 (株)山陰合同銀行(現 (株)山陰合同銀行)入行 平成16年7月 同行 融資部管理課長 兼 審査役 平成20年7月 同行 監査部検査役 平成24年7月 同行 玉造支店長 平成26年10月 (株)ハビネライフケア出向 管理部長 平成27年1月 同社 取締役管理部長 平成27年10月 同社 代表取締役(現任) 平成27年10月 (株)ハビネライフケア鳥取 代表取締役(現任) 平成29年3月 (株)ヘルスケアー光 代表取締役(現任) 平成29年5月 取締役(現任) 平成29年5月 ヘルスケア事業部担当(現任)	(注)3	
取締役		澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 三重県立大学医学部(現 三重大学医学部)第一内科医員 昭和57年7月 厚生省(現 厚生労働省)入省 平成5年7月 愛知県衛生部長 平成7年7月 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担当) 平成13年4月 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成17年12月 有限責任中間法人イオン・ウエルシア・ストアーズ人材総合研修機構(現 一般社団法人イオン・ハビコム人材総合研修機構)理事長(現任)	(注)3	
取締役		滝口 広子 (本名 玉泉広子)	昭和38年12月24日生	平成元年4月 大阪市役所入所 平成2年4月 司法研修所入所 平成4年4月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)入所 平成15年1月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業) パートナー(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役		柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 三重県警察採用 平成2年3月 鷺殿警察署長 平成9年3月 伊勢警察署長 平成13年3月 四日市南警察署長 平成14年4月 鈴鹿市消防長 平成16年4月 当社入社 平成16年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	1,400
監査役		井 元 哲 夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成10年5月 同社取締役 平成18年5月 イオン(株)常務執行役 平成22年5月 (株)CFSコーポレーション代表取締役会長 平成23年8月 (株)ツルカホールディングス監査役(現任) 平成25年5月 イオン(株)顧問(現任) 平成25年11月 ウエルシアホールディングス(株)監査役(現任) 平成27年5月 当社監査役(現任) 平成28年5月 シミズ薬品(株)顧問(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		古川典明	昭和29年10月1日生	昭和55年10月 昭和60年10月 昭和61年10月 平成24年5月 平成24年9月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 古川典明公認会計士事務所開設 (現任) ㈱古川経営総合研究所(現 ㈱ミッド ランド経営)設立 代表取締役 (現任) 当社監査役(現任) ミッドランド税理士法人 代表社 員(現任)	(注)4	700
監査役		滝澤多佳子	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成元年5月 平成25年5月	㈱百五銀行入行 滝澤多佳子税理士事務所開設(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							198,200

- (注) 1 取締役澤宏紀及び滝口広子は、社外取締役であります。  
2 監査役井元哲夫、古川典明及び滝澤多佳子は、社外監査役であります。  
3 平成29年5月18日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。  
4 平成28年5月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。  
5 平成29年5月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、透明性に重きをおき、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

その取り組みの一環として、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しております。

このような観点から株主の皆様に対しては、迅速、正確かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う運営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は取締役11名で構成され、毎月開催し重要事項の決議を行うとともに、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより職務執行の監督機能も果たしております。また、法律・医療・経営全般に関する広範な知識と経験を有する社外取締役2名を選任し、弁護士・元厚生官僚それぞれの立場から、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映しております。なお、社外監査役3名を含めた監査役4名全員についても取締役会に出席しており、取締役会においては社外取締役・社外監査役を含めて自由闊達な発言が出来る体制作りを行っております。

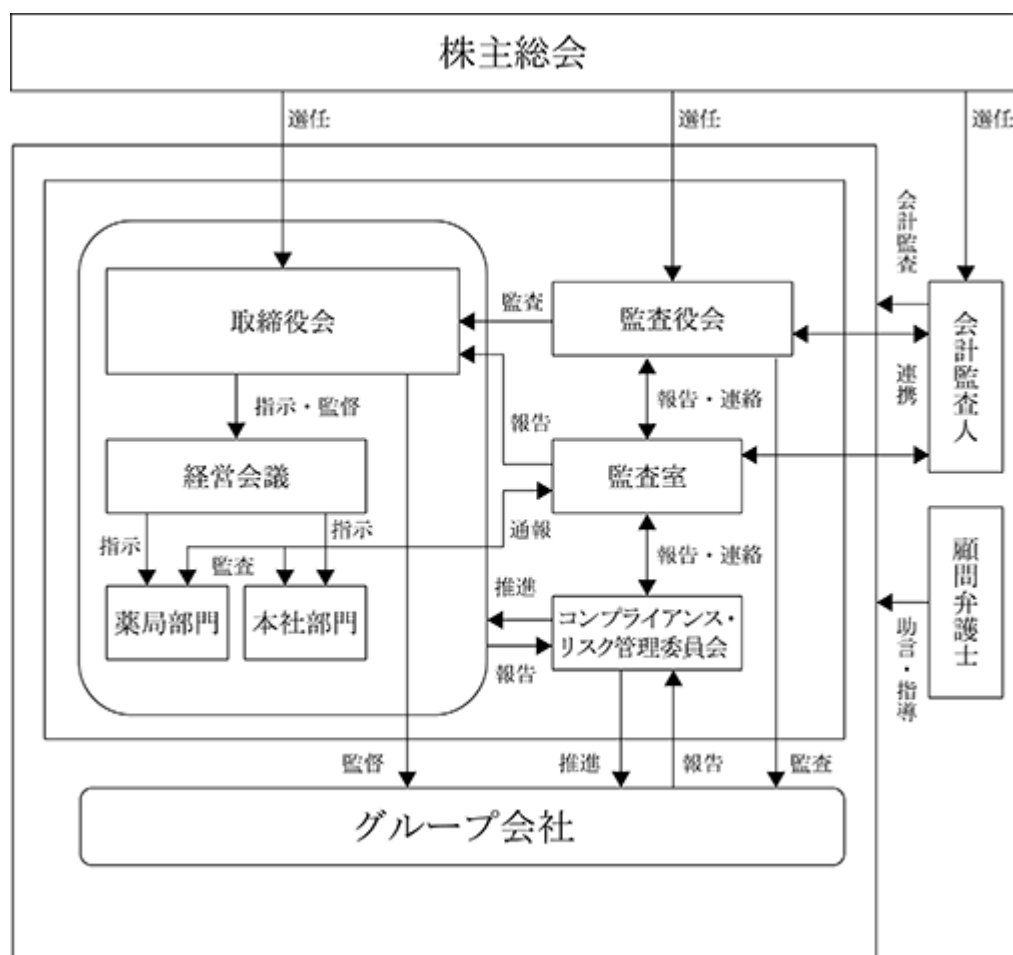
監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。

本部長、副本部長及び特定の部門長で構成される経営会議は毎月4回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて重要事項を審議するとともに、各部門長から業務の執行状況についての報告を行うことにより各部門の監督機能を果たしております。なお、常勤監査役も経営会議に出席しております。

以上のとおり、当社では取締役会において十分な監督機能が保持されており、また監査役会が取締役の職務執行状況を適切に監査していることから、経営の透明性と経営監視体制の充実が十分に図れているものと認識し現状の体制を採用しております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係は次のとおりであります。



#### □ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。この決議に基づき、業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

##### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社では、法令遵守の経営方針を明確にすべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、推進体制を確保しております。
- (3) 弁護士及び元厚生官僚を社外取締役として招聘し、取締役会における重要事項の協議において、適宜、客観的な意見を反映させております。
- (4) 法的課題やコンプライアンスに関する事象については、適宜、顧問弁護士の助言・指導を受けております。
- (5) 監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- (6) 監査室は、使用人の職務執行状況が法令・諸規定を遵守しているかを監査します。
- (7) 事故の未然防止もしくは早期発見を目的とし、通報者の保護を徹底したヘルプラインを監査室内に設置し、相談・通報環境を整えております。

##### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規定に従い適切に保管・管理を行っております。

### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) リスク管理の重要性を認識し、「危機管理マニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) リスク管理を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し推進体制を確保するとともに、緊急時対応の主導的役割を果たしております。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議による組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めております。
- (2) 毎月開催する取締役会において、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより、職務執行の監督機能を果たしております。

### 5. 企業集団における業務の適正化確保のための体制

- (1) 当社グループでは、「メディカルー光グループ連携規程」を制定し、業務の適正化を図るとともに、グループ各社へもコンプライアンス及びリスク管理に関するマニュアル等を適用し、統一的な体制整備を行っております。
- (2) グループ各社へ兼務役員を派遣し、取締役会に参加させることにより、職務執行状況の監督を行っております。

### 6. 監査役を補助する使用人体制とその独立性

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。なお、その従業員の人事に関する事項は、監査役と協議のうえ決定します。

### 7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、毎月開催する取締役会において、各取締役から委嘱された業務の執行状況について報告を受けております。
- (2) 常勤監査役は、毎月開催する経営会議において、各部門長から業務の執行状況についての報告を受けております。
- (3) 監査室は、使用人の職務執行状況及び相談・通報の状況について、適宜、監査役に報告しております。
- (4) 常勤監査役は、上記で受けた報告の内容については、監査役会において改めて報告することにより、監査役会の監査機能を高めております。

### 8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムを構築するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

### 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、所轄警察署等の外部専門機関と連携を図り、毅然とした態度で対応します。

#### 内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、被監査部門に対して、監査結果に基づき指導と助言を行っております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行います。なお、監査結果については社長に報告するとともに、必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。常勤監査役は経営会議等の重要会議にも常時出席するほか、各取締役や部門長との会合、各部門に対する往査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、監査室から監査役に対して監査結果、指導の内容及びその改善状況が報告され、会計監査人から監査役に対しては監査計画や監査結果等についての説明が定期的に行われており、相互に意見交換を実施することにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役澤宏紀氏は、医療行政及び医療界での豊富な経験と高い見識を有しており、経営体制強化のために選任しております。社外取締役滝口広子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスを強化するために選任しております。社外監査役井元哲夫氏は、上場企業とその関係会社において企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、社外監査役古川典明氏は公認会計士として、また、社外監査役滝澤多佳子氏は税理士として財務及び会計に精通しております。社外監査役3名は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役の職務執行の妥当性を監督するに適任であるため選任しております。

当社は、社外取締役澤宏紀氏が理事長である一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構の社員であり、同法人が実施する研修を受講しております。社外監査役井元哲夫氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社の顧問であります。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成29年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、当社は、イオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し賃借料を支払っております。当社及び連結子会社2社は、社外監査役古川典明氏が代表を務めるミッドランド税理士法人と、また、連結子会社1社は、社外監査役滝澤多佳子氏が代表を務める滝澤多佳子税理士事務所と、それぞれ税務顧問契約を締結し税務申告手続きを委託しております。その他の社外取締役との間、及び社外取締役もしくは社外監査役が役員又は使用人であるか、過去に役員又は使用人であった会社との間にはそれぞれ人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役滝口広子氏を、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役ともに50万円以上であらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,528	146,528				11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,750	7,750				1
社外役員	10,440	10,440				4

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成16年5月26日開催の定時株主総会において年額250,000千円以内、監査役は平成12年5月29日開催の定時株主総会において年額35,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 323,256千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール(株)	200,000	315,000	企業間取引の強化
(株)アイセイ薬局	50,600	267,168	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール(株)	200,000	312,200	企業間取引の強化
沢井製薬(株)	627	3,806	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	14,466	14,054	340		5,028

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田誠司氏及び浅井明紀子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	5,000	34,000	11,300
連結子会社				
計	27,500	5,000	34,000	11,300

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する業務の委託及び財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

**当連結会計年度**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する業務の委託及び財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,808,580	5,262,010
売掛金	3,740,579	3,624,233
商品	1,043,428	1,100,156
繰延税金資産	109,452	106,315
その他	552,170	432,281
貸倒引当金	800	3,220
流動資産合計	11,253,411	10,521,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,842,260	11,098,619
減価償却累計額	3,540,391	4,410,089
建物及び構築物(純額)	1, 3 6,301,868	1, 3 6,688,530
車両運搬具	226,888	203,353
減価償却累計額	155,646	157,835
車両運搬具(純額)	71,241	45,518
工具、器具及び備品	1,097,695	1,187,498
減価償却累計額	823,685	922,867
工具、器具及び備品(純額)	274,010	264,631
土地	1 2,819,411	1 3,030,256
建設仮勘定	60,201	39,176
有形固定資産合計	9,526,733	10,068,112
無形固定資産		
のれん	887,712	1,124,238
その他	280,552	249,023
無形固定資産合計	1,168,264	1,373,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651,017	1,424,370
繰延税金資産	40,494	99,146
敷金及び保証金	591,964	754,943
その他	564,647	667,262
投資その他の資産合計	2,848,123	2,945,722
固定資産合計	13,543,122	14,387,097
資産合計	24,796,533	24,908,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,011	24,309
買掛金	1 3,989,769	1 3,122,039
1年内返済予定の長期借入金	1 3,331,363	1 3,398,641
未払法人税等	434,249	338,852
賞与引当金	187,828	206,574
その他	850,351	843,341
流動負債合計	8,805,573	7,933,758
固定負債		
長期借入金	1 7,863,032	1, 4 7,655,366
リース債務	90,477	364,231
退職給付に係る負債	425,040	451,057
その他	362,757	408,999
固定負債合計	8,741,308	8,879,654
負債合計	17,546,882	16,813,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	5,461,534	6,279,620
自己株式	199,317	199,317
株主資本合計	7,016,267	7,834,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,313	254,647
退職給付に係る調整累計額	929	6,460
その他の包括利益累計額合計	233,384	261,108
純資産合計	7,249,651	8,095,461
負債純資産合計	24,796,533	24,908,873



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	29,305,786	29,489,669
売上原価	26,103,048	26,218,601
売上総利益	3,202,737	3,271,068
販売費及び一般管理費	1 1,776,361	1 2,070,864
営業利益	1,426,376	1,200,203
営業外収益		
受取利息	1,420	813
受取配当金	27,760	25,255
売買有価証券運用益	15,769	-
権利金収入	71,296	-
業務受託料	4,371	2,932
助成金収入	9,518	14,733
その他	17,858	27,687
営業外収益合計	147,995	71,422
営業外費用		
支払利息	93,642	83,303
その他	22,567	35,173
営業外費用合計	116,210	118,477
経常利益	1,458,162	1,153,148
特別利益		
固定資産売却益	2 49	2 141,782
投資有価証券売却益	179,524	341,766
補助金収入	43,113	3,000
特別利益合計	222,686	486,549
特別損失		
固定資産売却損	-	3 11,180
固定資産除却損	4 21,983	4 12,520
減損損失	5 47,572	5 8,193
固定資産圧縮損	43,113	3,000
投資有価証券売却損	1,062	10,484
関係会社株式売却損	-	24,319
賃貸借契約解約損	-	3,953
介護報酬返還損失	1,202	-
その他	7,665	-
特別損失合計	122,598	73,652
税金等調整前当期純利益	1,558,249	1,566,045
法人税、住民税及び事業税	678,203	613,558
法人税等調整額	30,538	3,556
法人税等合計	647,665	610,001
当期純利益	910,584	956,043
親会社株主に帰属する当期純利益	910,584	956,043

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	910,584	956,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,686	20,334
退職給付に係る調整額	30,263	7,389
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 24,576	<sup>1</sup> 27,723
包括利益	935,161	983,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,161	983,767

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	4,621,228	199,317	6,175,961
会計方針の変更による累積的影響額			63,846		63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	4,685,075	199,317	6,239,808
当期変動額					
剰余金の配当			134,125		134,125
親会社株主に帰属する当期純利益			910,584		910,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	776,459	-	776,459
当期末残高	917,000	837,050	5,461,534	199,317	7,016,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,000	31,192	208,807	6,384,768
会計方針の変更による累積的影響額				63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	240,000	31,192	208,807	6,448,615
当期変動額				
剰余金の配当				134,125
親会社株主に帰属する当期純利益				910,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,686	30,263	24,576	24,576
当期変動額合計	5,686	30,263	24,576	801,035
当期末残高	234,313	929	233,384	7,249,651

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	5,461,534	199,317	7,016,267
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	5,461,534	199,317	7,016,267
当期変動額					
剰余金の配当			137,957		137,957
親会社株主に帰属する当期純利益			956,043		956,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	818,085	-	818,085
当期末残高	917,000	837,050	6,279,620	199,317	7,834,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,313	929	233,384	7,249,651
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,313	929	233,384	7,249,651
当期変動額				
剰余金の配当				137,957
親会社株主に帰属する当期純利益				956,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,334	7,389	27,723	27,723
当期変動額合計	20,334	7,389	27,723	845,809
当期末残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,558,249	1,566,045
減価償却費	608,634	616,195
減損損失	47,572	8,193
のれん償却額	126,964	143,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	4,996
賞与引当金の増減額(は減少)	24,319	4,171
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86,963	36,651
受取利息及び受取配当金	29,181	26,068
支払利息	93,642	83,303
投資有価証券売却損益(は益)	178,461	331,282
関係会社株式売却損益(は益)	-	24,319
固定資産売却損益(は益)	49	130,601
固定資産除却損	21,983	12,520
賃貸借契約解約損	-	3,953
売上債権の増減額(は増加)	528,499	454,631
たな卸資産の増減額(は増加)	43,144	9,389
仕入債務の増減額(は減少)	510,581	961,203
未払費用の増減額(は減少)	44,793	11,033
預り保証金の増減額(は減少)	6,931	45,421
その他	153,175	18,094
小計	2,180,864	1,437,486
利息及び配当金の受取額	28,703	25,392
利息の支払額	94,549	82,693
法人税等の支払額	559,769	720,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,249	659,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	815,573	394,136
有形固定資産の売却による収入	128	401,165
無形固定資産の取得による支出	37,433	60,424
投資有価証券の取得による支出	664,033	204,850
投資有価証券の売却による収入	418,102	744,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 34,620	2 456,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 33,376
長期前払費用の取得による支出	2,159	629
敷金及び保証金の差入による支出	13,835	59,833
敷金及び保証金の回収による収入	14,132	50,024
預り金の増減額(は減少)	41,351	28,105
その他	62,652	77,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156,594	3,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	5,020	60,000
長期借入れによる収入	4,048,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	3,024,061	4,152,386
社債の償還による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	76,640	60,564
配当金の支払額	134,125	137,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,151	1,230,909
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,201,806	567,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,309	5,767,116
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,767,116	1 5,199,296

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ツルカメ調剤薬局、(株)メディシンー光、(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ヘルスケアー光、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、ウェルフェアー(株)、大豊薬品(株)

上記のうち、(有)ツルカメ調剤薬局、ウェルフェアー(株)、大豊薬品(株)の3社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった(有)ボンボンは連結子会社である(株)メディケアサポートと合併したため、連結子会社であった(株)YMCは連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルと合併したため、また、連結子会社であった株式会社さつきの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(有)ツルカメ調剤薬局、ウェルフェアー(株)、大豊薬品(株)の決算日を2月末日に変更しており、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。



(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,798千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた453,235千円は、「リース債務」90,477千円、「その他」362,757千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8,727千円は、「投資有価証券売却損」1,062千円、「その他」7,665千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

#### 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,465,799千円	1,601,514千円
土地	1,348,826	1,541,846
計	2,814,626	3,143,360

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
買掛金	18,000千円	27,476千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,606,811	2,914,323
保証債務	14,924	-
計	2,639,735	2,941,799

#### 2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
医療法人財団 公仁会	14,924千円	- 千円

#### 3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	372,965千円	375,965千円

#### 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,660,000千円
借入実行残高		20,000
差引額	3,410,000	3,640,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	260,775千円	280,226千円
給料手当	488,438	540,880
租税公課	181,038	206,231
のれん償却額	126,964	143,525
賞与引当金繰入額	17,367	21,817
退職給付費用	19,457	14,392
貸倒引当金繰入額	328	269

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車輛運搬具	45千円	36千円
工具、器具及び備品	3	-
土地		141,745
合計	49	141,782

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	千円	971千円
車輛運搬具		
工具、器具及び備品		72
土地		10,137
合計		11,180

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	18,488千円	9,171千円
車輛運搬具	9	70
工具、器具及び備品	299	157
投資その他の資産のその他 (長期前払費用)	340	-
撤去費用	2,846	3,121
合計	21,983	12,520

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 2件	店舗	土地、建物及び構築物	21,012
福井県 2件	店舗	建物及び構築物	24,123
兵庫県 1件	店舗	建物及び構築物	2,435
合計			47,572

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,572千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地14,057千円、建物及び構築物33,514千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 1件	店舗	建物及び構築物、借地権	5,601
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物	2,592
合計			8,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,193千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,493千円、借地権1,700千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	331,079千円	651,815千円
組替調整額	316,019	671,592
税効果調整前	15,059	19,777
税効果額	20,746	40,111
その他有価証券評価差額金	5,686	20,334
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,364	9,270
組替調整額	48,136	1,364
税効果調整前	46,772	10,634
税効果額	16,508	3,245
退職給付に係る調整額	30,263	7,389
その他の包括利益合計	24,576	27,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000			2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917			118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年 2月28日	平成27年 5月 1日
平成27年 9月16日 取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年 8月31日	平成27年11月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,978	36.00	平成28年 2月29日	平成28年 5月 2日

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000			2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917			118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日
平成28年9月21日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	5,808,580千円	5,262,010千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	41,463	62,714
現金及び現金同等物	5,767,116	5,199,296

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(有)ボンボン

流動資産	48,567千円
固定資産	9,850
流動負債	54,626
固定負債	781
のれん	49,489
株式の取得価額	52,500
現金及び現金同等物	17,879
差引：取得による支出	34,620

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

大豊薬品(株)

(有)ツルカメ調剤薬局

ウェルフェア(株)

流動資産	624,235千円
固定資産	1,065,114
流動負債	438,226
固定負債	1,069,943
のれん	433,820
株式の取得価額	615,000
現金及び現金同等物	158,728
差引：取得による支出	456,272

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却のための収支(純額)との関係

株式の売却により連結子会社でなくなった会社  
株さつき

流動資産	101,449千円
固定資産	2,437
流動負債	17,915
のれん	53,768
株式の売却損	24,319
株式の売却価額	115,420
現金及び現金同等物	82,043
差引：売却による収入	33,376

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	11,235	5,601
合計	16,870	11,235

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	970,100	863,300
合計	1,076,900	970,100

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,808,580	5,808,580	
(2) 売掛金	3,740,579	3,740,579	
(3) 投資有価証券	1,643,357	1,643,357	
(4) 敷金及び保証金	591,964	507,242	84,722
資産計	11,784,481	11,699,759	84,722
(1) 支払手形	12,011	12,011	
(2) 買掛金	3,989,769	3,989,769	
(3) 未払法人税等	434,249	434,249	
(4) 長期借入金( )	11,194,395	11,272,740	78,344
負債計	15,630,425	15,708,770	78,344

1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。



当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,262,010	5,262,010	
(2) 売掛金	3,624,233	3,624,233	
(3) 投資有価証券	1,417,110	1,417,110	
(4) 敷金及び保証金	754,943	673,405	81,538
資産計	11,058,298	10,976,759	84,538
(1) 支払手形	24,309	24,309	
(2) 買掛金	3,122,039	3,122,039	
(3) 未払法人税等	338,852	338,852	
(4) 長期借入金( )	11,054,008	11,088,742	34,733
負債計	14,539,209	14,573,943	34,733

1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年2月29日 (千円)	平成29年2月28日 (千円)
非上場株式	7,660	7,260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,808,580			
売掛金	3,740,579			
敷金及び保証金	26,052	61,005	224,758	281,957
合計	9,575,212	61,005	224,758	281,957

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,262,010			
売掛金	3,624,233			
敷金及び保証金	32,285	93,003	296,105	340,231
合計	8,918,529	93,003	296,105	340,231

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,331,363	2,837,640	2,578,300	1,245,449	499,519	702,123

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,398,641	3,185,716	2,219,946	1,039,130	443,187	767,386

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,039,083	479,355	559,727
債券			
その他	9,301	5,402	3,899
小計	1,048,384	484,757	563,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	594,972	765,476	170,503
債券			
その他			
小計	594,972	765,476	170,503
合計	1,643,357	1,250,234	393,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,201,920	804,101	397,818
債券			
その他	9,242	5,402	3,840
小計	1,211,162	809,503	401,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	202,173	228,656	26,483
債券			
その他	3,775	4,485	710
小計	205,948	233,141	27,193
合計	1,417,110	1,042,645	374,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,260千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	418,102	179,524	1,062
債券			
その他			
合計	418,102	179,524	1,062

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	744,456	341,766	10,484
債券			
その他			
合計	744,456	341,766	10,484

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,500	7,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	52,512	35,016	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	400,590		348,970	
会計方針の変更による累積的影響額	93,754			
会計方針の変更を反映した期首残高	306,836		348,970	
勤務費用	50,110		51,840	
利息費用	1,593		1,811	
数理計算上の差異の発生額	1,364		9,270	
退職給付の支払額	20,764		30,986	
合併による承継	9,830			
退職給付債務の期末残高	348,970		362,366	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	79,377		76,070	
退職給付費用	11,567		18,995	
退職給付の支払額	5,044		6,373	
合併による減少	9,830			
退職給付に係る負債の期末残高	76,070		88,691	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年2月29日)	(平成29年2月28日)	(平成29年2月28日)	(平成29年2月28日)
退職給付に係る負債	425,040		451,057	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	425,040		451,057	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年2月28日)
勤務費用	50,110		51,840	
利息費用	1,593		1,811	
数理計算上の差異の費用処理額	48,136		1,364	
簡便法で計算した退職給付費用	11,567		18,995	
確定給付制度に係る退職給付費用	111,408		74,011	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
数理計算上の差異	46,772	10,634

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	1,364	9,270

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	31,969千円	25,297千円
賞与引当金	61,467	65,068
退職給付に係る負債	139,027	144,862
退職給付に係る調整累計額	435	2,809
長期未払金	7,793	7,404
資産除去債務	44,230	44,674
減損損失	50,361	47,906
その他	23,246	25,159
繰延税金資産小計	358,531	357,563
評価性引当額	32,614	35,078
繰延税金資産合計	325,916	322,484
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	153,562千円	113,483千円
連結子会社の時価評価差額	64,288	75,856
資産除去債務に対応する除去費用	31,076	29,882
その他	932	932
繰延税金負債計	249,859	220,154
繰延税金資産の純額	76,056	102,330

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.2%	32.7%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.8	0.9
住民税均等割	2.3	2.5
税額控除	0.9	1.9
のれん償却額	2.2	2.4
評価性引当額の増減	0.4	0.2
税率変更による影響	1.5	0.7
前期確定申告差異		2.5
子会社株式売却損益の連結修正		1.6
子会社株式取得関連費用		1.5
連結子会社との税率差異	0.2	0.8
その他	0.1	0.1
計	6.4	6.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.6	39.0

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、解消が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.5%に、平成31年3月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,428千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,545千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,700,314	1,667,987
	期中増減額	32,326	153,162
	期末残高	1,667,987	1,821,150
期末時価		2,067,560	2,246,158

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(85,011千円)であり、主な減少額は不動産売却(64,556千円)、減価償却費(52,781千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(216,575千円)であり、主な減少額は不動産売却(20,877千円)、減価償却費(46,772千円)であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,430,411	4,303,814	1,455,184	116,376	29,305,786		29,305,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,365	568,462	36,758	608,586	608,586	
計	23,430,411	4,307,179	2,023,647	153,134	29,914,372	608,586	29,305,786
セグメント利益	1,822,996	160,946	82,453	55,038	2,121,435	695,059	1,426,376
セグメント資産	7,213,729	8,224,533	688,507	1,554,693	17,681,463	7,115,069	24,796,533
その他の項目							
減価償却費(注) 3	158,844	365,144	5,551	28,320	557,861	46,543	604,404
のれん償却額	114,121	12,842			126,964		126,964
減損損失	47,572				47,572		47,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	271,684	533,203	14,238	85,011	904,138	45,370	949,509

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 695,059千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用749,724千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,115,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,240,676千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,027,657	5,106,167	2,232,229	123,614	29,489,669	-	29,489,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	365	675,922	36,000	712,287	712,287	-
計	22,027,657	5,106,533	2,908,151	159,614	30,201,957	712,287	29,489,669
セグメント利益	1,598,689	172,780	84,625	61,273	1,917,369	717,165	1,200,203
セグメント資産	6,656,831	9,126,927	1,155,533	1,555,574	18,494,865	6,414,007	24,908,873
その他の項目							
減価償却費(注)3	148,475	378,713	9,524	28,455	565,168	46,877	612,045
のれん償却額	116,062	25,321	2,141	-	143,525	-	143,525
減損損失	8,193	-	-	-	8,193	-	8,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	258,332	46,092	3,788	97,922	406,136	38,753	444,889

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 717,165千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用784,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,414,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,377,609千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	114,121	12,842				126,964
当期末残高	783,859	103,852				887,712

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	116,062	25,321	2,141	-	-	143,525
当期末残高	710,896	368,763	44,578	-	-	1,124,238

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,783円57銭	1株当たり純資産額	4,225円00銭
1株当たり当期純利益金額	475円23銭	1株当たり当期純利益金額	498円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ35円38銭減少しております。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,249,651	8,095,461
純資産の部から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	7,249,651	8,095,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,916,083

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	910,584	956,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	910,584	956,043
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,916,083

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,331,363	3,398,641	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	52,007	62,199		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,863,032	7,655,366	0.7	平成30年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,477	364,231		平成30年～平成52年
その他有利子負債				
合計	11,336,881	11,480,438		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,185,716	2,219,946	1,039,130	443,187
リース債務	50,626	37,941	29,897	26,539

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,574,589	14,757,974	22,128,059	29,489,669
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	519,393	770,999	1,079,174	1,566,045
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	319,232	483,779	629,572	956,043
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	166.60	252.48	328.57	498.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	166.60	85.87	76.08	170.38

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,130,856	3,353,317
売掛金	2,864,712	2,465,238
商品	922,138	927,755
繰延税金資産	67,046	56,389
関係会社短期貸付金	1,510,000	855,000
その他	2 187,975	2 232,791
貸倒引当金	800	500
流動資産合計	9,681,929	7,889,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,166,050	1 1,167,600
構築物	55,819	55,056
車両運搬具	15,946	11,192
器具備品	133,416	135,371
土地	1 1,824,040	1 1,859,449
建設仮勘定	57,877	35,975
有形固定資産合計	3,253,152	3,264,646
無形固定資産		
のれん	327,979	276,876
その他	159,220	127,996
無形固定資産合計	487,199	404,873
投資その他の資産		
投資有価証券	613,185	346,552
関係会社株式	1,060,300	1,170,300
関係会社長期貸付金	1,195,000	2,053,000
繰延税金資産	18,020	76,285
敷金及び保証金	2 440,618	2 482,222
その他	95,927	209,231
投資その他の資産合計	3,423,051	4,337,591
固定資産合計	7,163,403	8,007,111
資産合計	16,845,332	15,897,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,011	24,309
買掛金	1 3,558,302	1, 2 2,727,158
1年内返済予定の長期借入金	1 1,825,010	1 2,083,790
未払法人税等	324,081	220,792
賞与引当金	106,971	103,646
その他	2 184,143	2 171,968
流動負債合計	6,010,519	5,331,666
固定負債		
長期借入金	1 4,056,037	1 3,102,217
退職給付引当金	347,606	371,636
その他	112,151	103,564
固定負債合計	4,515,795	3,577,417
負債合計	10,526,314	8,909,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	4,242,555	5,022,832
利益剰余金合計	4,504,242	5,284,519
自己株式	199,317	199,317
株主資本合計	6,058,974	6,839,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,043	148,767
評価・換算差額等合計	260,043	148,767
純資産合計	6,319,017	6,988,019
負債純資産合計	16,845,332	15,897,103

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
売上高	1	22,834,520	1	21,849,350
売上原価	1	20,388,506	1	19,515,417
売上総利益		2,446,013		2,333,932
販売費及び一般管理費	1, 2	1,265,021	1, 2	1,349,494
営業利益		1,180,991		984,437
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	73,323	1	104,701
権利金収入		71,296		-
その他	1	14,485	1	13,348
営業外収益合計		159,105		118,049
営業外費用				
支払利息		41,792		37,446
その他		20,152		19,587
営業外費用合計		61,945		57,033
経常利益		1,278,152		1,045,453
特別利益				
固定資産売却益		45		141,782
投資有価証券売却益		-		165,900
特別利益合計		45		307,682
特別損失				
固定資産売却損		-		72
固定資産除却損		20,082		7,287
減損損失		47,572		8,193
抱合せ株式消滅差損	3	239,863		-
賃貸借契約解約損		-		3,953
特別損失合計		307,518		19,506
税引前当期純利益		970,679		1,333,628
法人税、住民税及び事業税		503,000		406,000
法人税等調整額		25,625		9,393
法人税等合計		477,374		415,393
当期純利益		493,305		918,235



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,516,212	81.0	15,681,386	80.3
労務費		2,886,364	14.2	2,865,048	14.7
経費		985,929	4.8	968,983	5.0
売上原価		20,388,506	100.0	19,515,417	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
地代家賃 (千円)	365,276	367,910
減価償却費 (千円)	182,084	155,052

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216
会計方針の変更による累積的影響額						63,846	63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,883,376	4,145,062
当期変動額							
剰余金の配当						134,125	134,125
当期純利益						493,305	493,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	359,179	359,179
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419
会計方針の変更による累積的影響額		63,846			63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,317	5,699,795	75,470	75,470	5,775,265
当期変動額					
剰余金の配当		134,125			134,125
当期純利益		493,305			493,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184,572	184,572	184,572
当期変動額合計	-	359,179	184,572	184,572	543,751
当期末残高	199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242
当期変動額							
剰余金の配当						137,957	137,957
当期純利益						918,235	918,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	780,277	780,277
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,022,832	5,284,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017
当期変動額					
剰余金の配当		137,957			137,957
当期純利益		918,235			918,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			111,275	111,275	111,275
当期変動額合計	-	780,277	111,275	111,275	669,001
当期末残高	199,317	6,839,251	148,767	148,767	6,988,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～15年
器具備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、10年間～16年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	182,868千円	163,861千円
土地	752,898	750,588
計	935,767	914,449

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
買掛金	18,000千円	15,000千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,315,020	1,188,340
計	1,333,020	1,203,340

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	180千円	20,309千円
長期金銭債権	11,046	1,000
短期金銭債務	204	903

## 3 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)ヘルスケアー光	3,835,181千円	3,400,319千円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額		-
差引額	3,410,000	3,410,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引にかかるとのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,212千円	195,407千円
仕入高		13,196
その他	49,004	38,765
営業取引以外の取引高	125,402	185,242

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
役員報酬	172,550千円	164,718千円
給料及び手当	347,466	362,189
賞与引当金繰入額	13,410	16,052
法定福利費	75,714	77,009
退職給付費用	17,264	10,723

3 抱合せ株式消滅差損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

当社と、連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアが合併したことにより発生したものであります。

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,060,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,170,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	23,762千円	16,534千円
賞与引当金	34,947	31,653
退職給付引当金	110,955	112,758
長期未払金	7,793	7,404
資産除去債務	10,117	10,116
減損損失	38,761	37,435
その他	11,801	12,372
繰延税金資産小計	238,139	228,276
評価性引当額	28,093	27,784
繰延税金資産合計	210,045	200,491
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	120,319千円	63,317千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,659	4,499
繰延税金負債合計	124,978	67,816
繰延税金資産の純額	85,066	132,675

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.5	1.7
税額控除	1.3	2.2
住民税均等割	3.2	2.5
抱合せ株式消滅差損	8.7	
のれん償却額	1.3	0.9
評価性引当額の増減	0.6	0.1
税率変更による影響	2.0	0.7
前期確定申告差異		2.7
その他	0.1	0.1
計	14.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49.2	31.2

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、解消が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.5%に、平成31年3月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,166,050	95,845	10,762 (6,431)	83,532	1,167,600	1,147,596
	構築物	55,819	8,967	276 (62)	9,453	55,056	97,253
	車両運搬具	15,946	1,313	60	6,008	11,192	40,640
	器具備品	133,416	60,322	368	57,998	135,371	548,765
	土地	1,824,040	221,235	185,826		1,859,449	
	建設仮勘定	57,877	548,378	570,281		35,975	
	計	3,253,152	936,062	767,575 (6,493)	156,993	3,264,646	1,834,256
無形固定資産	のれん	327,979			51,102	276,876	451,196
	その他	159,220	1,437	4,349 (1,700)	28,312	127,996	151,697
	計	487,199	1,437	4,349 (1,700)	79,415	404,873	602,894

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規3店舗	47,296
	賃貸用不動産	20,024
器具備品	調剤機器更新	25,788
	調剤薬局新規3店舗	18,627
土地	賃貸用不動産	77,897
	調剤薬局新規出店用地	111,309

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
土地	賃貸用不動産	185,826

3 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

4 当期減少額の( )は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	800	269	569	500
賞与引当金	106,971	103,646	106,971	103,646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL <a href="http://www.m-ikkou.co.jp/">http://www.m-ikkou.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第31期)	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	平成28年5月20日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日	平成28年5月20日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づくもの		平成28年5月20日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)に基づくもの		平成28年5月20日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第32期 第1四半期	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	平成28年7月14日 東海財務局長に提出。
	第32期 第2四半期	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	平成28年10月13日 東海財務局長に提出。
	第32期 第3四半期	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	平成29年1月13日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月18日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淺 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。